

平成30年度 事務事業マネジメントシート

事業名	人事事務管理事業			会計	款	項目	大	小
政策	06	公・民パートナーシップによる構想実現と効率的、効果的行政運営（行政の充実）		主管課	人材育成課			
施策	6-2	健全で効率的な行政運営		主管課長	互井 謙治			

I 事務事業の目的・内容

事業目的	対象	職員	意図	円滑な事務の執行。
事業内容	普通旅費、消耗品費、刊行物の購読料、複写機等使用料等を支出するなど、人材育成課の庶務的な事務執行を行っている。			
事業開始から現在までの状況変化	特に変化なし。			

II 事務事業の実績・現状及び成果を表す指標の動きとコストの状況

指標	名称	平成28年度	平成29年度	平成30年度	単位	目標方向	算定式（成果指標の場合）	
	①							
	②							
	③							
	④							
	⑤							
	⑥							
指標で表すことができない定性的な成果						目的に対する現状（客観的事実・データに基づく現在の状況や取組状況） 指標等で成果を図ることは困難であるが、効率的な事務の執行、経費の節減に努めている。		
事務事業のコスト		平成28年度	平成29年度	平成30年度				
事務事業の総コスト(a=b+c)		1,464,829	1,448,953	1,280,802				
事業費(b)(円)		311,379	307,743	309,692				
うち一般財源		311,379	307,743	309,692				
職員給与費(c)(円)		1,153,450	1,141,210	971,110				
人役・職員(人)		0.08	0.08	0.08				
人役・再任用(人)								
人役・臨職(人)				0.25				
人役・嘱託(人)		0.25	0.25					
初期投資コスト(円)（建設又は取得年度のみ記入）								
想定耐用年数（年）（建設又は取得年度のみ記入）								

III 事務事業の評価、今後の方向性及び業務改善 <※主管課長記入>

(1) 事務事業についての評価及び今後の方向性

個別評価	必要性	今後の必要性	B 必要性は変わらない	有効性	目標達成度	A 達成できた
		市関与の必要性	A 市が担うべき	効率性	対象者の適切性	A 対象者は適切である
					コストの削減	B 削減の余地がややある
総合評価	II 継続（事業を現状どおり継続すべき）					

(2) 事務事業の業務改善について

①H30当初の改善計画(Plan)	執行に当たり、経費削減に努める。	③取組における課題(Check)	予算執行に当たり、より消耗品経費の削減に努める。
②H30に実施した取組(Do)	複写機の効率的使用など事務管理経費の適切な執行管理に努めた。	④課題に対する今後(H31～)の改善計画(Action)	執行に当たり、経費削減に努める。